

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 群馬県嬭恋村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,772	204	3,976

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,973	5,647	326	314	7,862		基金から184百万繰入
普通会計	5,973	5,647	326	314	7,862		基金から184百万繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	186	201	-	15	631	0	92.5	-	1	法適用企業
スキー場事業会計	39	78	-	39	187	247	49.8	449	2,149	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 150	(歳出) 133	17	(実質収支) 17	581	13	-	-	-	
特定環境保全公下水事業特別会計	(歳入) 573	(歳出) 535	38	(実質収支) 21	3,493	174	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 203	(歳出) 197	6	(実質収支) 6	1,291	50	-	-	-	
個別排水事業会計	(歳入) 4	(歳出) 4	0	(実質収支) 0	39	0	-	-	-	
特定地域生活排水事業会計	(歳入) 31	(歳出) 30	0	(実質収支) 0	42	0	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,268	(歳出) 1,246	22	(実質収支) 22	0	75	-	-	-	
直診診療所会計	(歳入) 190	(歳出) 185	5	(実質収支) 5	25	0	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 979	(歳出) 979	0	(実質収支) 0	0	98	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 524	(歳出) 524	0	(実質収支) 0	0	88	-	-	-	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 10	1	(実質収支) 1	0	8	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
吾妻広域町村圏振興整備組合	1,685	1,621	64	64	1,674	14.20	-	-	-	
〃 病院事業会計	(総収益) 932	(総費用) 931	-	(純損益) 1	97	-	100.2	(不良債務)	-	法適用企業
〃 農業共済事業会計	(総収益) 273	(総費用) 271	-	(純損益) 2	0	14.40	100.7	(不良債務)	-	法適用企業繰出金9百万円
西吾妻福祉病院組合	1,695	1,888	-	193	3,712	24.10	90.8	-	911	法適用企業繰出金127百万円
西吾妻衛生施設組合	135	121	14	14	16	42.26	-	-	-	
西吾妻環境衛生施設組合	737	664	73	73	909	57.02	-	-	-	
渋川交通災害共済組合	26	24	2	2	0	-	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合	47	43	4	4	0	0.70	-	-	-	
群馬県市町村総合事務組合	9,525	9,136	389	389	0	1.96	-	-	-	
群馬県市町村会館管理組合	243	210	33	33	0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)嬭恋村開発協会	1	2	1	144	0	0	1,195	
嬭恋紀州鉄道リゾート㈱	-	-	25	-	-	-	-	
嬭恋サービス公社	0	42	6	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.547	実質収支比率	8.3
実質公債費比率	24.9	経常収支比率	87.6

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。